

## G20女性活躍担当大臣会合 議長声明（日本語仮訳）

G20議長国を務めるインドネシアは、2022年8月24～25日、パリにて、第2回G20女性活躍担当大臣会合を開催した。

本会合には、G20諸国及び招待国においてジェンダー平等及び女性のエンパワーメントを担当する大臣や、関連する国際機関の代表団に加え、G20の公式エンゲージメントグループ及びイニシアティブからの代表者、ソーシャルパートナー、提携団体も参集した。

本会合では、参加者によるベストプラクティス及び教訓の共有を踏まえ、特にコロナ後の世界経済において、ジェンダー格差を世界的に解消し、女性のエンパワーメントを支援するための有望な実践と重要課題について、有意義な議論を行うことができた。

G20 EMPower及びWomen20からも、その他の関連機関と同様に提言がなされ、検討が行われた。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、健康、教育から国際貿易に至るまで、社会のあらゆる側面に影響を与えてきた。気候変動、失業、貧困、女性の資金調達へのアクセスなど、その他の国際的な課題も残る。同時に、危機への対応における各国の能力差も解消されないままである。また、現在進行中の地政学的な紛争が女性や子どもに与える影響についても意見が述べられた。

課題及びコレクティブ・アクション（共同した行動）の必要性を理解したうえで、G20議長国のインドネシアは、グローバル・ヘルス・アーキテクチャー、持続可能なエネルギー移行、デジタル・トランスフォーメーションという3つの優先課題に重点を置く。

参加者は本会合で、以下3つのメインテーマについて議論を行った。

1. コロナ後のケアエコノミー：労働市場において見逃されている機会
2. デジタルにおけるジェンダーギャップの解消：デジタル経済及び今後の課題への女性参加
3. 女性の起業：平等に向けた加速、回復に向けた加速

### コロナ後のケアエコノミー

このセッションでは、特にコロナ禍及びコロナ後における女性の経済的立場に影響を与える、有償・無償のケアに関する課題を指摘する。参加者は、無償のケア労働による負担が女性の機会を阻むことで、彼女たちが労働市場において挫折に直面したことを指摘した。このセッションでは、健康、教育、福祉の支援において、ケア・エコシステムとインフラの構築のほか、家族に優しい政策の策定が重要であることが強調された。そこで、包括的なケアサービスへの投資が必要となる。

ケア労働の大部分を女性が担っていることが、ケア労働は女性の仕事及び責任であるという考え方に繋がっている。参加者は、ケア労働は男女の共同責任であり、さらには国や社会の責任でもあるということ認識した。無償のケア労働が過小評価される傾向、及び家庭内の役割分担がジェンダーに基づいて決定される傾向は、旧態依然の慣習であると強調された。それゆえ、女性に不利な文化的観点や固定観念を、ケア労働は女性だけの仕事ではないと変えることが重要である。

とりわけケア労働が男女間で平等に分担されている場合には、無償のケア労働を正當に評価することで、女性の潜在的可能性を発揮することができる。これは、ブリスベンゴールのロードマップの進捗を加速させる取組において重要である。

多くの国が人口高齢化を迎える中、各国政府の取組は、強靱かつ包括的なケアサービスシステムの提供にも重点を置いたものにすべきである。さらに、手頃かつ利用しやすい早期教育及び保育サービスを提供することで、とりわけコロナ後の回復において、女性が労働へ参加し、

経済に貢献する機会を拡大できる。

### **デジタルにおけるジェンダーギャップの解消**

デジタルにおけるジェンダーギャップ解消の課題において、参加者は、テクノロジーへのアクセス、資金調達へのアクセス、デジタル経済におけるリーダーシップを含むSTEM（科学・技術・工学・数学）産業での雇用へのアクセスを、女性が平等に享受できるようにすることの重要性を強調した。また、デジタル経済における女性の役割を高めるためには、細分化されたデータによる裏付けや、教育及び技能の強化が求められることを認識した。

女性が活躍するためには、インフラ構築だけでは不十分なため、女性や女兒が直面する偏見や文化的障壁を認識することなど、安全な環境作りによってSTEM分野やデジタル分野への女性の参加機会を広げることも必要であると認識した。さらに、デジタル分野における女性のレジリエンス構築や、女性のデジタルリテラシーの確保も検討課題である。

参加者は、デジタルにおけるジェンダーギャップを最小化するための複雑な課題に取り組むには、民間セクター、国際機関、NGO、教育機関などとのマルチステークホルダー・パートナーシップが必要となることを理解している。しかし、デジタルテクノロジーが発展を続ける中、関連性のある介入、支援、規制がなければ、女性がデジタルテクノロジーの恩恵を十分に享受することは不可能だろう。

### **女性の起業**

零細企業や中小企業を含む、起業における女性の役割は、とりわけコロナ後において経済成長の重要な推進力となっている。しかし、今なお女性は男性に比べ、事業拡大のための資金調達へのアクセス能力がより低い。この事実は、女性がより自立し、経済に完全に参加できるようになるために不可欠と考えられてきたセクターにおいてさえ、女性が直面する不平等を助長している。

エコシステムにより女性の起業支援を可能にする例としては、資金調達への平等なアクセス、能力開発、デジタル及びテクノロジーのインフラ、技能とともに、包括的な保育システムや早期教育が挙げられる。

女性の起業を促進するためには、各国政府が性別ごとのデータ及び統計の収集・活用の促進に重点を置き、ジェンダーに対応した予算編成を行い、国レベル・世界レベル双方での全ステークホルダーとの連携・調整を強化することが必要である。これらは、女性が経営する零細・中小企業の発展を保証するための持続可能な環境やエコシステムの構築に寄与する可能性がある。

### **G20 EMPPOWER及びWomen20による成果の共有**

G20 EMPPOWER及びWomen20の共有セッションでは、政府への提言として、本会合で議論された3つのテーマに沿った課題が指摘された。G20 EMPPOWERでは、指導的地位を含む女性の労働参加に関する課題、女性が経営する事業への支援拡大、デジタルテクノロジーにおける技能の向上などが強調された。さらにG20 EMPPOWERは、女性の労働及びビジネスへの参加を拡大するにあたり、民間セクター及び政府を支援するための、専門的な付属資料、プレイブック、ダッシュボードを提出した。

Women20は、無差別及び平等、女性が所有及び経営する零細・中小企業、ジェンダー公正な健康への対応、農村地域の女性や障害のある女性への支援など、5つの提言を行った。また、女性の地位向上を実現する要因として、デジタル・非デジタルのインフラ、ジェンダーに対応した政策、データの透明性、実績評価のほか、女性及び女兒の教育、労働、リーダーシップへ

の参加の促進など、7つの分野横断的な課題が明らかになっている。

### 将来へ向けて

参加者は、さらなる女性のエンパワーメントに向けて、国際的な協力及び連携を強化することを求めた。国レベル・地域レベルでの女性起業家ネットワークの構築は、女性による経済への積極的な参加の促進に寄与する可能性がある。

参加者は議論及び提言を踏まえ、指導的地位、とりわけ意思決定者としての立場への、女性の参加及びアクセスを拡大する取組を支援することに合意した。

この点について、多額の投資を必要とする多くの分野が明らかになった。たとえば、高品質で包摂的かつ手頃なケア施設、デジタルテクノロジー、零細・中小企業のインフラ及びツールへの投資などである。また、性別ごとのデータや国内政策の開発も推奨される。

最後に、参加者は、誰一人取り残さないように、障害のある女性及び女兒や農村地域の女性及び女兒を含む、女性及び女兒に関する政策やプログラムへ注力する必要性を全面的に支持する。

参加者は上述の課題の議論を踏まえ、世界的な女性のエンパワーメントに関する Women20 及び G20 EMPOWER の優れた業績を歓迎する。また、2年続けて G20 が女性活躍担当大臣会合を開催できたことを喜ばしく思うとともに、将来の議長国諸国がこの取組を継続してくれることを期待する。

女性のエンパワーメントは、G20 の取組において、分野横断的な重要課題であり続けてきた。また、複数の参加者がすでに支持を表明しているが、私たちの取組をさらに強化するため、G20 の将来の審議に、女性に関するタスクフォースを含めることも検討に値する。